

伊達商工会議所 景気動向調査 報告書
(令和7年度第二四半期)

1. 目的

当商工会議所会員である中小企業の景気の動向を把握し、今後の中小企業施策を企画・立案するに当たり必要な情報として活用することを目的に、景気動向調査を実施しました。

2. 調査対象

中小企業基本法で定義する中小企業者で、製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業（以下「調査対象業種」という。）に属する会員の中からそれぞれ従業員の数が概ね5人以上のところを抽出し、合計72件を対象としました。対象とした先は固定し、原則変動させないものとします。

なお、調査票の「業種別回答状況」については以下の通りです。

	調査対象企業数		調査回答企業数		
	件数	構成比	件数	回答率	
製造業	6	8.5%	5 (5)	83.3% (83.3%)	※前期より1件減
建設業	28	39.4%	28 (29)	100.0% (100.0%)	
卸売業	4	5.6%	4 (4)	100.0% (100.0%)	
小売業	16	22.5%	13 (14)	81.3% (87.5%)	
サービス業	17	23.9%	17 (17)	100.0% (100.0%)	
合計	71	99.9%	67 (69)	94.4% (95.8%)	

※（ ）内は前回調査時（令和7年4月～6月期）の数値です。

3. 調査内容

中小企業庁が実施する「中小企業景況調査」の調査項目をもとに、調査対象業種全てにおいて調査結果が比較可能な項目である業況（自社）、売上額（建設業は完成工事（請負工事）額）、採算（経常利益）、資金繰り、従業員（含 臨時・パート）について、前年同期や前期と比較した今期の状況と来期の見通しについて調査しています。

なお、業況（自社）、採算（経常利益）、従業員（含 臨時・パート）の各項目については、過去との比較だけではなく今期の水準についても調査しました。

また、今期直面している経営上の問題点については、業種ごとの特性に応じた回答項目を設け、問題点の把握に努めています。

4. 調査期間

4月～6月（第一四半期）、7月～9月（第二四半期）、10月～12月（第三四半期）、1月～3月（第四四半期）まで、3ヵ月を一つの単位として、四半期毎に調査を実施します。

今回の調査時点は令和7年9月、令和7年7月～9月期実績と令和7年10月～12月期の見通しについて調査しました。

5. 調査方法

原則、第一四半期は6月、第二四半期は9月、第三四半期は12月、・第四四半期は3月の中日（15日）に業種別の調査票を調査対象先に郵送し、調査票を郵送した月（例：第一四半期の場合6月）の末日までに、ファックスにて回答をいただくことにしました。

なお、調査対象先の希望により、調査票をメールで送信したところにつきましてはメールで、Webを希望したところはWebで回答をいただいております。

6. 分析手法

DI という手法により分析しました。

【DI とは】

前年同期と比べた今期の状況、前期と比べた今期の状況、あるいは今期と比べた来期の見通しにおいて、「増加（上昇、好転）」と答えた企業割合から「減少（低下、悪化）」と答えた企業割合を差し引いた値です。

例えば、今期の売上額を前年同期と比較した結果、「増加」と答えた企業の割合が30%、「不変」と答えた企業の割合が60%、「減少」と答えた企業の割合が10%となった場合、DI 値は $30-10=20$ ポイントとなります。

DI は0 を中心として100 と▲100 の間で変動します。0 を基準としてプラスの値は景況が上向き傾向の企業割合が多いことを示し、マイナスの値は景況が下向き傾向の企業割合が多いことを示します。

従って、DI は強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを示すものであり、売上額などの実数値の上昇率とは異なります。

7. 調査結果

（1）業況判断DI

	今期結果 7年7月～9月期			来期見通し 7年10月～12月期	
	今期の水準 7年7月～9月期	前期比 7年4月～6月期に比べ	前年同期比 6年7月～9月期に比べ	今期比 7年7月～9月期に比べ	前年同期比 6年10月～12月期に比べ
製造業	▲40.0 (▲40.0)	0.0 (▲80.0)	▲40.0 (▲40.0)	▲60.0 (▲20.0)	▲40.0 (▲60.0)
建設業	7.2 (▲3.5)	7.2 (▲6.9)	▲3.5 (0.0)	▲10.7 (10.4)	▲17.8 (3.4)
卸売業	▲75.0 (▲50.0)	▲50.0 (25.0)	▲50.0 (▲25.0)	▲25.0 (25.0)	▲25.0 (0.0)
小売業	▲23.1 (▲21.4)	7.7 (▲7.1)	▲38.5 (▲50.0)	▲23.1 (▲7.1)	▲46.1 (▲21.5)
サービス業	5.9 (▲11.8)	▲5.8 (11.7)	0.0 (▲11.7)	▲5.9 (17.6)	▲23.5 (▲5.9)
全業種	▲7.5 (▲14.5)	0.0 (▲5.8)	▲15.0 (▲17.4)	▲16.5 (7.2)	▲26.9 (▲8.7)

※（ ）内は前回調査時（令和7年4月～6月期）の数値です。

※ 製造業・卸売業の調査結果について、調査対象企業数がそもそも少ないため、他業種に比べ数値（結果）が大きくなり比較しづらい状況となっておりますが、ご理解（以降同じ）願います。

① 今期の業況判断

今期（令和7年7月～9月期）の水準は、全業種DI（「良い」－「悪い」）値で▲7.5ポイント（前期差7.0ポイント増）となり、マイナスではあるが、前回調査時（令和7年4月～6月期）よりも業況は改善した。これで2期連続の改善となったものの、26期連続のマイナスとなった。

業種別では、建設業で7.2ポイント（前期差10.7ポイント増）・サービス業で5.9ポイント（前期差17.7ポイント増）と、プラスとなった。小売業は▲23.1ポイント（前期差1.7ポイント減）で、本調査開始（平成30年4月～6月期）以来30期連続のマイナスとなった。

前期（令和7年4月～6月期）比は、全業種DI（「好転」－「悪化」）値で0.0ポイント（前期差5.8ポイント増）となり、前年同期（令和6年7月～9月期）以来4期振りにマイナスが解消された。

業種別では、製造業0.0ポイント（前期差80.0ポイント増）・建設業7.2ポイント（前期差14.1ポイント増）・小売業7.7ポイント（前期差14.8ポイント増）で好転したが、卸売業▲50.0ポイント（前期差75.0ポイント減）・サービス業▲5.8ポイント（前期差17.5ポイント減）は悪化した。

前年同期（令和6年7月～9月期）比は、全業種DI（「好転」－「悪化」）値で▲15.0ポイント（前期差2.4ポイント増）となり、前回調査時と比べほぼ変わりはない。

業種別では、サービス業で0.0ポイント（前期差11.7ポイント増）とマイナスが解消されたが、建設業では▲3.5ポイント（前期差3.5ポイント減）と、マイナスに転じた。

② 来期の見通し

今期（令和7年7月～9月期）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で▲16.5ポイント（前期差23.7ポイント減）と、前回調査時よりも悪化した。

業種別では、令和5年10月～12月期以来7期振りに全業種マイナスとなった。

前年同期（令和6年10月～12月期）比は、全業種D I値で▲26.9ポイント（前期差18.2ポイント減）と、マイナスの値が拡大した。これで、平成30年10月～12月期以降28期連続のマイナスとなっている。

業種別では、こちらも全業種マイナスとなっており、令和6年10月～12月期以来3期振りの全業種マイナスとなった。

トランプ関税の影響による先行きの不透明感や、円安による物価高騰への影響、最低賃金の引き上げによる人件費の高騰等、経営環境が厳しくなっていることから、来期の業況は厳しくなると見通している企業が多いようだ。

（2）売上額D I

	今期結果 7年7月～9月期		来期見通し 7年10月～12月期
	前期比	前年同期比	前年同期比
	7年4月～6月期に比べ	6年7月～9月期に比べ	6年10月～12月期に比べ
製造業	40.0 (▲60.0)	▲40.0 (▲20.0)	▲60.0 (▲80.0)
建設業	7.1 (▲3.4)	▲10.7 (▲10.3)	▲14.3 (0.0)
卸売業	▲100.0 (25.0)	▲100.0 (▲25.0)	▲50.0 (▲25.0)
小売業	0.0 (▲35.8)	▲23.1 (▲42.9)	▲38.4 (▲7.1)
サービス業	5.8 (23.5)	▲5.9 (0.0)	▲11.7 (0.0)
全業種	1.5 (▲5.8)	▲19.4 (▲15.9)	▲23.9 (▲8.7)

※（ ）内は前回調査時（令和7年4月～6月期）の数値です。

① 今期の売上の動向

前期（令和7年4月～6月期）比は、全業種D I（「増加」－「減少」）値で1.5ポイント（前期差7.3ポイント増）と、前年同期（令和6年7月～9月期）以来4期振りにプラスとなった。

業種別では、製造業40.0ポイント（前期差100.0ポイント増）・建設業7.1ポイント（前期差10.5ポイント増）・サービス業5.8ポイント（前期差17.7ポイント減）でプラスとなり、小売業0.0ポイント（前期差35.8ポイント増）でマイナスが解消されたが、卸売業▲100.0ポイント（前期差125.0ポイント減）はマイナスとなった。

前年同期（令和6年7月～9月期）比は、全業種D I（「増加」－「減少」）値で▲19.4ポイント（前期差3.5ポイント減）となり、前回調査時より僅かに減少した。

業種別では、サービス業で▲5.9ポイント（前期差5.9ポイント減）と再びマイナスに転じ、令和7年1月～3月期以来2期振りに全業種マイナスとなった。

② 来期の見通し

前年同期（令和6年10月～12月期）比は、全業種D I（「増加」－「減少」）値で▲23.9ポイント（前期差15.2ポイント減）となり、前回調査時よりも減少した。

業種別では、全業種でマイナスとなり、令和6年10月～12月期以来3期振りに全業種マイナスとなった。

売上についても、トランプ関税の影響による先行きの不透明感や、10月からは円安の影響により食料品や雑貨類で多数の商品が値上げされること、最低賃金が引き上げられ物価が高騰し、消費が低迷することで売上が減少すると見ている企業が多いようだ。

(3) 採算（経常利益）D I

	今期結果 7年7月～9月期		来期見通し 7年10月～12月期
	今期の水準 7年7月～9月期	前年同期比 6年7月～9月期に比べ	前年同期比 6年10月～12月期に比べ
製造業	▲20.0 (▲40.0)	▲60.0 (▲40.0)	▲40.0 (▲100.0)
建設業	28.5 (17.3)	0.0 (▲13.8)	▲7.1 (0.0)
卸売業	0.0 (0.0)	▲75.0 (▲50.0)	▲50.0 (0.0)
小売業	▲30.8 (▲21.5)	▲61.5 (▲42.9)	▲46.2 (▲21.5)
サービス業	47.0 (41.2)	▲17.7 (▲17.7)	▲29.4 (▲11.8)
全業種	16.4 (10.2)	▲25.4 (▲24.6)	▲25.3 (▲14.5)

※（ ）内は前回調査時（令和7年4月～6月期）の数値です。

① 今期の採算（経常利益）の動向

今期（令和7年7～9月）の水準は、全業種D I（「黒字」－「赤字」）値で16.4ポイント（前期差6.2ポイント増）と、前回調査時（令和7年4月～6月期）と比べ増加した。

業種別では、建設業で28.5ポイント（前期差11.2ポイント増）・サービス業で47.0ポイント（前期差5.8ポイント増）と前期同様プラスで、卸売業0.0ポイント（前期差なし）は前期同様マイナスが解消されているが、製造業▲20.0ポイント（前期差20.0ポイント減）・小売業▲30.8ポイント（前期差9.3ポイント減）のマイナスは変わらない。

前年同期（令和6年7月～9月期）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で▲25.4ポイント（前期差0.8ポイント減）と、ほぼ変わりはない。これで27期連続のマイナスとなった。

業種別では、建設業0.0ポイント（前期差13.8ポイント増）でマイナスが解消されたが、製造業は27期連続、小売業は本調査開始（平成30年4月～6月期）以来30期連続のマイナスとなった。

② 来期の見通し

前年同期（令和6年10月～12月期）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で▲25.3ポイント（前期差10.8ポイント減）となり、前回調査時と比べマイナスの値が拡大した。また、これで本調査開始以来30期連続のマイナスとなった。

業種別では、全業種でマイナスとなり、令和6年10月～12月期以来3期振りの全業種マイナスとなった。

「原材料価格の上昇」等「材料価格の上昇・仕入単価の上昇・材料等仕入単価の上昇」や、最低賃金の引き上げにより人件費も高騰する中、価格転嫁が難しく、利益を確保することが困難となると見通している企業が多いようだ。

(4) 資金繰りD I

	今期結果 7年7月～9月期		来期見通し 7年10月～12月期
	前期比 7年4月～6月期に比べ	前年同期比 6年7月～9月期に比べ	前年同期比 6年10月～12月期に比べ
製造業	20.0 (▲20.0)	▲40.0 (▲20.0)	▲40.0 (0.0)
建設業	3.6 (3.4)	0.0 (0.0)	▲7.1 (0.0)
卸売業	▲25.0 (25.0)	▲25.0 (0.0)	0.0 (▲25.0)
小売業	▲15.4 (▲21.4)	▲30.8 (▲28.6)	▲53.8 (▲35.7)
サービス業	5.9 (0.0)	11.7 (▲5.9)	▲5.8 (0.0)
全業種	0.0 (▲2.9)	▲7.4 (▲8.7)	▲17.9 (▲8.7)

※（ ）内は前回調査時（令和7年4月～6月期）の数値です。

① 今期の資金繰りの動向

前期（令和7年4月～6月期）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で0.0ポイント（前期差2.9ポイント増）となり、令和6年4月～6月期以来5期振りにマイナスが解消された。

業種別では、製造業20.0ポイント（前期差40.0ポイント増）・建設業3.6ポイント（前期差0.2ポイント増）、サービス業5.9ポイント（前期差5.9ポイント増）でプラス、卸売業▲25.0ポイント（前期差50.0ポイント減）・小売業▲15.4（前期差6.0ポイント増）でマイナスであった。

前年同期（令和6年7月～9月期）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で▲7.4ポイント（前期差1.3ポイント増）と、前回調査時と比べほぼ変わりはない。

業種別では、サービス業11.7ポイント（前期差17.6ポイント増）でプラスに転じ、卸売業▲25.0ポイント（前期差25.0ポイント減）でマイナスに転じた。

② 来期の見通し

前年同期（令和6年10月～12月期）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で▲17.9ポイント（前期差9.2ポイント減）となり、前回調査時より悪化した。これで27期連続のマイナスだ。

業種別では、卸売業でマイナスが解消され、製造業・建設業・サービス業はマイナスに転じた。小売業▲53.8ポイント（前期差18.1ポイント減）は、本調査開始以来マイナスの最高値を記録した。

（5）従業員（含 臨時・パート）D I

	今期結果 7年7月～9月期		来期見通し 7年10月～12月期
	今期の水準 7年7月～9月期	前年同期比 6年7月～9月期に比べ	前年同期比 6年10月～12月期に比べ
製造業	0.0（ 0.0）	▲40.0（▲20.0）	▲20.0（ 0.0）
建設業	▲42.9（▲58.7）	0.0（ 0.0）	3.6（ 6.9）
卸売業	▲75.0（▲25.0）	0.0（ 0.0）	▲50.0（▲25.0）
小売業	▲53.8（▲21.4）	▲46.2（▲14.3）	▲7.7（▲28.6）
サービス業	▲58.8（▲47.1）	▲29.4（ 5.9）	▲35.3（▲5.8）
全業種	▲47.8（▲42.0）	▲19.4（▲2.9）	▲13.4（▲5.8）

※（ ）内は前回調査時（令和7年4月～6月期）の数値です。

① 今期の従業員の動向

今期（令和7年7月～9月期）の水準は、全業種D I（「過剰」－「不足」）値で▲47.8ポイント（前期差5.8ポイント減）となり、前回調査時よりまた悪化した。これで本調査開始（平成30年4月～6月期）以来30期連続のマイナスとなった。

業種別では、製造業で0.0ポイント（前期差なし）と、3期連続でマイナスが解消されている。建設業・小売業・サービス業においては、本調査開始以来30期連続のマイナスとなった。

前年同期（令和6年7月～9月期）比は、全業種D I（「増加」－「減少」）値で▲19.4ポイント（前期差16.5ポイント減）となり、前回調査時と比べ減少した。これで本調査開始以来30期連続のマイナスとなった。

業種別では、サービス業▲29.4ポイント（前期差35.3ポイント減）と、再びマイナスに転じた。

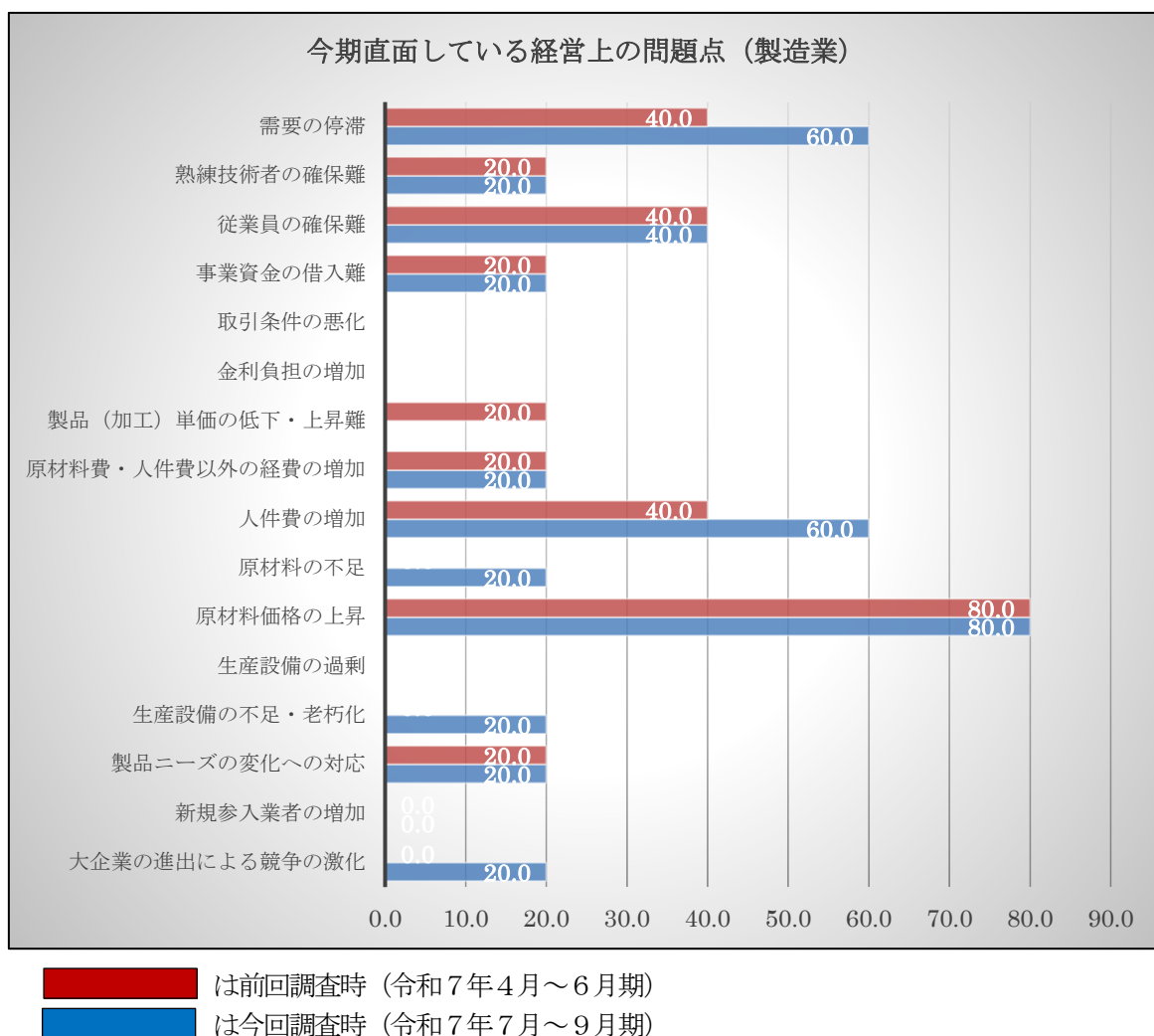
② 来期の見通し

前年同期（令和6年10月～12月期）比は、全業種D I（「増加」－「減少」）値で▲13.4ポイント（前期差7.6ポイント減）となった。これで本調査開始以来30期連続のマイナスとなった。

業種別では、製造業で▲20.0ポイント（前期差20.0ポイント減）と再びマイナスに転じ、サービス業▲35.3ポイント（前期差29.5ポイント減）で人手不足感が強まっている。

（６）今期直面している経営上の問題点

① 製造業



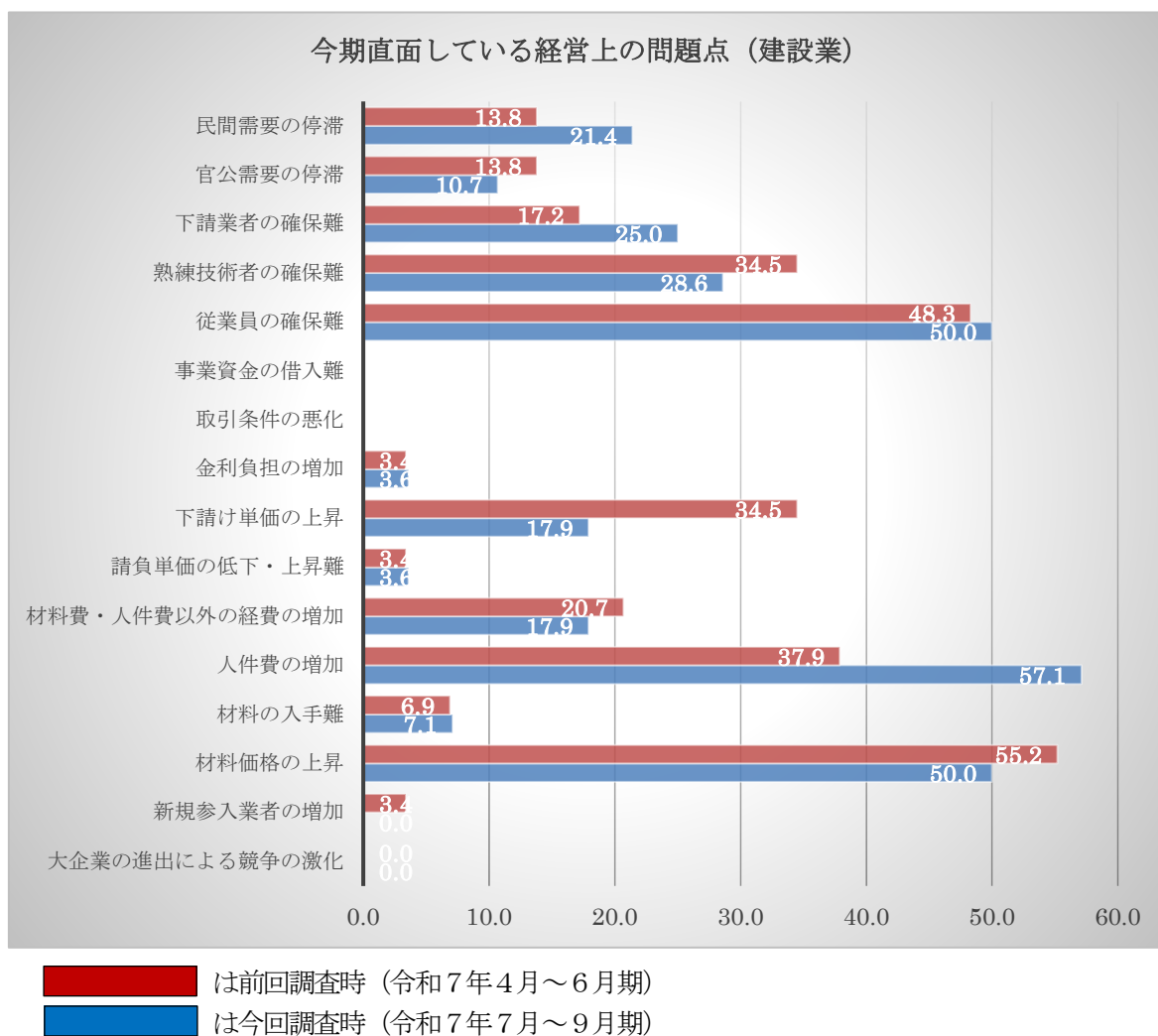
今期の製造業における経営上の問題点は、「原材料価格の上昇」80.0%（前期差なし）が最も高く、「需要の停滞」60.0%（前期差20.0%増）・「人件費の増加」同（同）と続いた。

前回調査時（令和7年4月～6月期）も、「原材料価格の上昇」が最も高く、「需要の停滞」・「人件費の増加」も高かった。今回、「従業員の確保難」がランクを下げた。

なお、「原材料価格の上昇」等「材料価格の上昇・仕入単価の上昇・材料等仕入単価の上昇」は、卸売業を除き上位（サービス業は4位）にあがっており、「従業員の確保難」（製造業では4位、）と「人件費の増加」も全業種で上位にあがっている。人材の流出を防ぐため賃上げを行っていることから、「人件費の増加」が引き続き問題となっているようだ。

また、今回は、物価高騰の影響から小売業・サービス業で「人件費以外の経費の増加」も問題となっている。

② 建設業



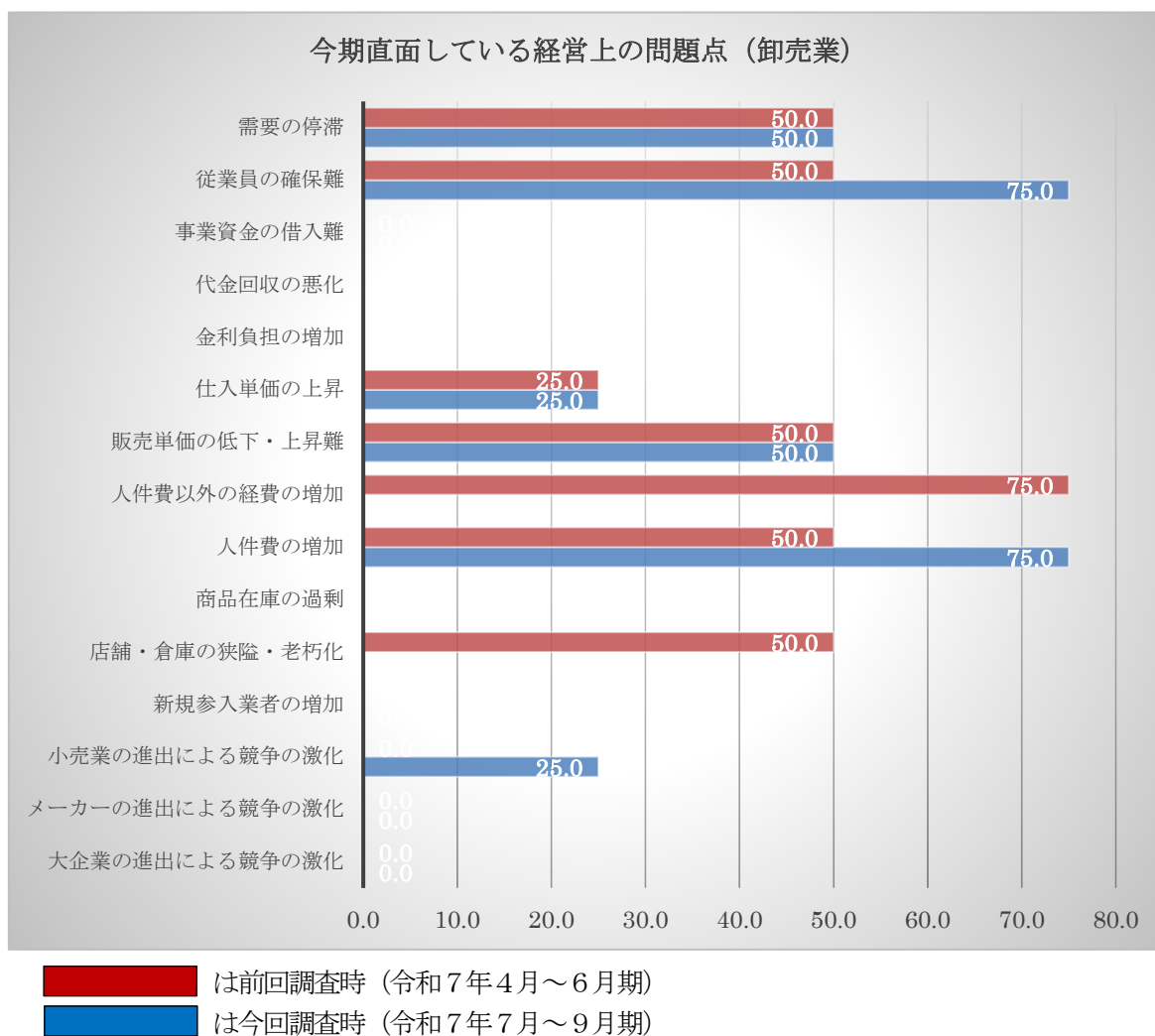
今期の建設業における経営上の問題点は、「人件費の増加」57.1%（前期差19.2%増）が最も高く、「従業員の確保難」50.0%（前期差1.7%増）・「材料価格の上昇」同（前期差5.2%減）と続いた。

前回調査時（令和7年4月～6月期）も、「人件費の増加」は高く、「従業員の確保難」や「材料価格の上昇」も高かった。「従業員の確保難」は、本調査開始（平成30年4月～6月期）以来30期連続で上位にあがっている。

なお、「原材料価格の上昇」等「材料価格の上昇・仕入単価の上昇・材料等仕入単価の上昇」は、卸売業を除き上位（サービス業は4位）にあがっており、「従業員の確保難」（製造業では4位）と「人件費の増加」も全業種で上位にあがっている。人材の流出を防ぐため賃上げを行っていることから、「人件費の増加」が引き続き問題となっているようだ。

また、今回は、物価高騰の影響から小売業・サービス業で「人件費以外の経費の増加」も問題となっている。

③ 卸売業



今期の卸売業における経営上の問題点は、「従業員の確保難」75.0%（25.0%増）・「人件費の増加」同（同）が最も高く、「需要の停滞」50.0%（前期差なし）・「販売単価の低下・上昇難」同（同）と続いた。

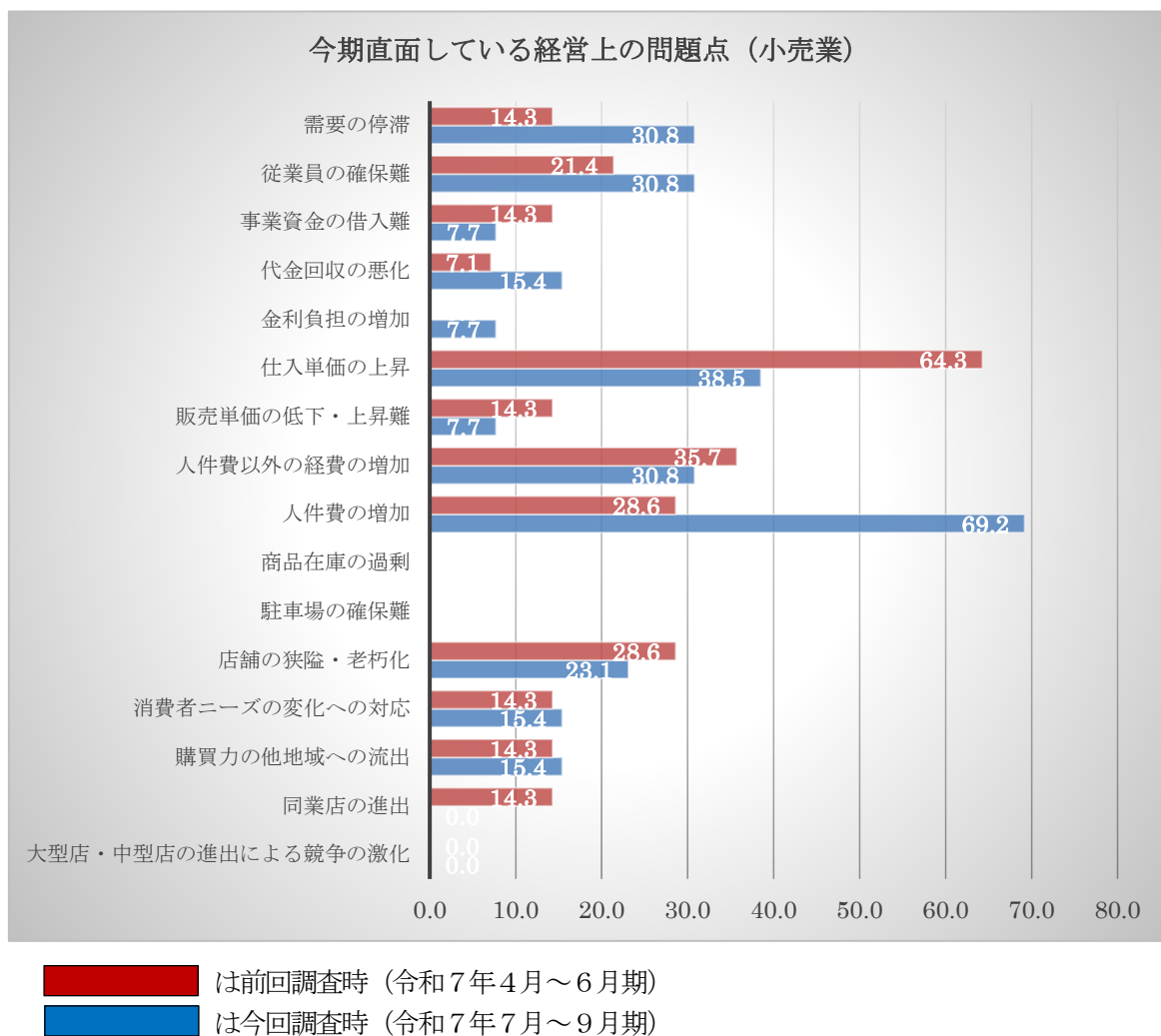
前回調査時（令和7年4月～6月期）も、「従業員の確保難」・「人件費の増加」は高く、「需要の停滞」・「販売単価の低下・上昇難」も高かった。

一方、「人件費以外の経費の増加」と「店舗・倉庫の狭隘・老朽化」は、今回、落ち着きを見せた。

なお、「原材料価格の上昇」等「材料価格の上昇・仕入単価の上昇・材料等仕入単価の上昇」は、卸売業を除き上位（サービス業は4位）にあがっており、「従業員の確保難」（製造業では4位）と「人件費の増加」も全業種で上位にあがっている。人材の流出を防ぐため賃上げを行っていることから、「人件費の増加」が引き続き問題となっているようだ。

また、今回は、物価高騰の影響から小売業・サービス業で「人件費以外の経費の増加」も問題となっている。

④ 小売業



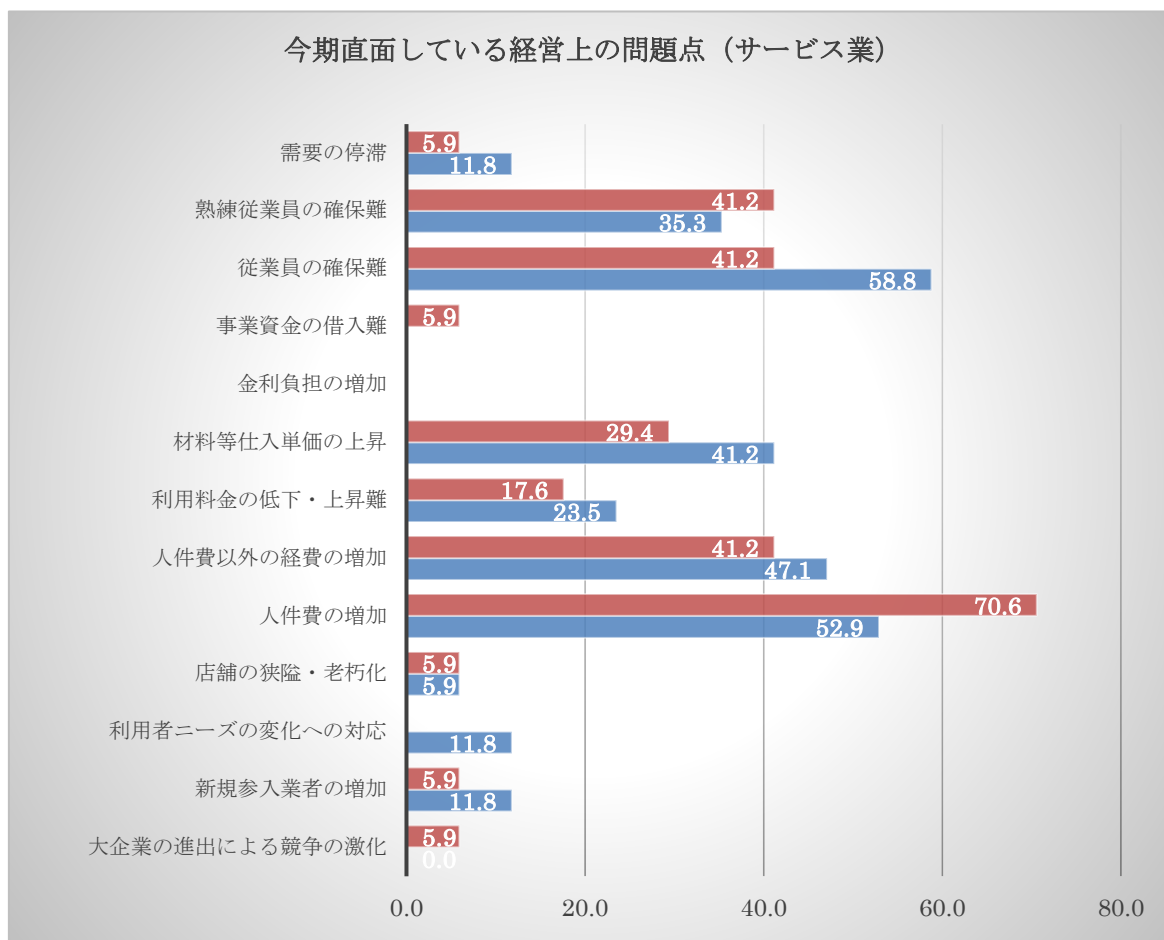
今期の小売業における経営上の問題点は、「人件費の増加」69.2%（前期差40.6%増）が最も高く、「仕入単価の上昇」38.5%（前期差25.8%減）、需要の停滞30.8%（前期差16.5%増）・「従業員の確保難」同（前期差9.4%増）・「人件費以外の経費の増加」同（前期差4.9%減）と続いた。

前回調査時（令和7年4月～6月期）も、「人件費の増加」は高く、「仕入単価の上昇」・「人件費以外の経費の増加」も高かった。今回、「需要の停滞」と「従業員の確保難」が再浮上し、「店舗の狭隘・老朽化」がランクを下げた。

なお、「原材料価格の上昇」等「材料価格の上昇・仕入単価の上昇・材料等仕入単価の上昇」は、卸売業を除き上位（サービス業は4位）にあがっており、「従業員の確保難」（製造業では4位、）と「人件費の増加」も全業種で上位にあがっている。人材の流出を防ぐため賃上げを行っていることから、「人件費の増加」が引き続き問題となっているようだ。

また、今回は、物価高騰の影響から小売業・サービス業で「人件費以外の経費の増加」も問題となっている。

⑤ サービス業



■ は前回調査時（令和7年4月～6月期）

■ は今回調査時（令和7年7月～9月期）

今期のサービス業における経営上の問題点は、「従業員の確保難」58.8%（前期差 17.6%増）が最も高く、「人件費の増加」52.9%（前期差 17.7%減）、「人件費以外の経費の増加」47.1%（前期差 5.9%増）と続いた。

前回調査時（令和7年4月～6月期）も、「従業員の確保難」は高く、「人件費の増加」や「人件費以外の経費の増加」も高かった。「人件費の増加」については、これで29期連続上位にあがっている。「材料等仕入単価の上昇」については、今回は4位となった。「熟練従業員の確保難」については、今回ランクを下げた。

なお、「原材料価格の上昇」等「材料価格の上昇・仕入単価の上昇・材料等仕入単価の上昇」は、卸売業を除き上位（サービス業は4位）にあがっており、「従業員の確保難」（製造業では4位）と「人件費の増加」も全業種で上位にあがっている。人材の流出を防ぐため賃上げを行っていることから、「人件費の増加」が引き続き問題となっているようだ。

また、今回は、物価高騰の影響から小売業・サービス業で「人件費以外の経費の増加」も問題となっている。

D I 時系:

1. 業況判断D I

(1) 今期結果

	業種	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6	R6. 7-9	R6. 10-12	R7. 1-3	R7. 4-6	R7. 7-9
今期の水準	製造業	▲ 33.3	▲ 33.3	14.2	▲ 16.6	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 33.3	▲ 40.0	▲ 40.0
	建設業	▲ 13.4	0.0	▲ 19.4	0.0	▲ 6.7	▲ 6.6	▲ 10.3	▲ 3.5	7.2
	卸売業	▲ 20.0	50.0	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 75.0
	小売業	▲ 31.2	▲ 40.0	▲ 53.3	▲ 46.6	▲ 6.7	▲ 35.7	▲ 35.8	▲ 21.4	▲ 23.1
	サービス業	12.5	23.5	▲ 11.8	18.8	6.2	6.3	▲ 31.2	▲ 11.8	5.9
	全業種	▲ 13.7	▲ 2.8	▲ 21.6	▲ 8.4	▲ 7.0	▲ 12.8	▲ 24.7	▲ 14.5	▲ 7.5
前期比	製造業	16.7	33.3	▲ 28.5	▲ 33.3	16.7	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 80.0	0.0
	建設業	▲ 16.7	▲ 6.7	▲ 12.9	12.9	▲ 3.3	3.3	▲ 17.2	▲ 6.9	7.2
	卸売業	▲ 20.0	▲ 25.0	▲ 75.0	▲ 25.0	0.0	▲ 75.0	▲ 75.0	25.0	▲ 50.0
	小売業	0.0	▲ 20.0	▲ 66.6	▲ 13.3	6.7	0.0	▲ 7.2	▲ 7.1	7.7
	サービス業	18.7	17.6	▲ 5.9	31.3	0.0	▲ 6.3	▲ 37.5	11.7	▲ 5.8
	全業種	▲ 2.7	▲ 1.4	▲ 27.0	5.6	1.4	▲ 7.2	▲ 24.7	▲ 5.8	0.0
前年同期比	製造業	▲ 33.3	16.6	0.0	0.0	0.0	▲ 33.3	▲ 16.7	▲ 40.0	▲ 40.0
	建設業	▲ 23.3	▲ 13.3	▲ 29.0	9.7	▲ 13.3	▲ 10.0	▲ 6.9	0.0	▲ 3.5
	卸売業	▲ 20.0	25.0	▲ 75.0	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 50.0	▲ 25.0	▲ 50.0
	小売業	▲ 6.3	▲ 40.0	▲ 40.0	▲ 40.0	▲ 20.0	▲ 21.5	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 38.5
	サービス業	18.8	11.7	0.0	25.0	▲ 6.3	0.0	▲ 12.5	▲ 11.7	0.0
	全業種	▲ 11.0	▲ 8.3	▲ 24.3	0.0	▲ 12.7	▲ 12.9	▲ 20.3	▲ 17.4	▲ 15.0

(2) 来期見通し

	業種	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6	R6. 7-9	R6. 10-12	R7. 1-3	R7. 4-6	R7. 7-9
今期比	製造業	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 71.4	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 50.0	▲ 16.6	▲ 20.0	▲ 60.0
	建設業	0.0	▲ 23.4	▲ 12.9	6.4	0.0	0.0	3.4	10.4	▲ 10.7
	卸売業	0.0	▲ 50.0	25.0	0.0	▲ 75.0	▲ 50.0	25.0	25.0	▲ 25.0
	小売業	0.0	▲ 40.0	▲ 33.4	0.0	▲ 6.7	▲ 35.8	▲ 14.3	▲ 7.1	▲ 23.1
	サービス業	▲ 18.7	▲ 17.6	▲ 5.9	12.5	▲ 12.5	▲ 37.5	12.5	17.6	▲ 5.9
	全業種	▲ 8.2	▲ 29.2	▲ 18.9	2.8	▲ 11.3	▲ 22.9	1.4	7.2	▲ 16.5
前年同期比	製造業	▲ 50.0	▲ 33.4	▲ 42.8	▲ 33.3	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 66.7	▲ 60.0	▲ 40.0
	建設業	▲ 10.0	▲ 16.7	▲ 16.2	▲ 3.2	▲ 6.7	▲ 10.0	3.5	3.4	▲ 17.8
	卸売業	0.0	▲ 25.0	▲ 25.0	0.0	▲ 50.0	▲ 25.0	0.0	0.0	▲ 25.0
	小売業	▲ 12.5	▲ 33.3	▲ 40.0	▲ 20.0	▲ 13.3	▲ 35.8	▲ 35.8	▲ 21.5	▲ 46.1
	サービス業	18.7	5.9	5.9	6.2	▲ 18.7	▲ 18.8	▲ 6.2	▲ 5.9	▲ 23.5
	全業種	▲ 6.8	▲ 16.6	▲ 18.9	▲ 7.0	▲ 16.9	▲ 21.4	▲ 13.1	▲ 8.7	▲ 26.9

2. 売上額D I

(1) 今期結果

	業種	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6	R6. 7-9	R6. 10-12	R7. 1-3	R7. 4-6	R7. 7-9
前期比	製造業	16.7	16.6	▲ 28.5	▲ 33.3	33.3	▲ 50.0	▲ 33.3	▲ 60.0	40.0
	建設業	▲ 23.3	▲ 13.4	▲ 6.5	6.5	0.0	▲ 3.3	▲ 20.7	▲ 3.4	7.1
	卸売業	▲ 20.0	▲ 50.0	▲ 75.0	▲ 25.0	25.0	▲ 75.0	▲ 75.0	25.0	▲ 100.0
	小売業	12.5	▲ 13.3	▲ 60.0	▲ 13.3	▲ 13.3	0.0	▲ 21.5	▲ 35.8	0.0
	サービス業	25.0	11.8	▲ 5.9	18.7	6.3	▲ 6.3	▲ 50.0	23.5	5.8
	全業種	▲ 1.3	▲ 7.0	▲ 22.9	0.0	2.8	▲ 11.4	▲ 31.9	▲ 5.8	1.5
前年同期比	製造業	▲ 33.3	33.3	14.2	0.0	16.6	▲ 50.0	▲ 16.7	▲ 20.0	▲ 40.0
	建設業	▲ 26.7	▲ 6.7	▲ 25.8	12.9	▲ 10.0	▲ 23.3	▲ 3.5	▲ 10.3	▲ 10.7
	卸売業	▲ 80.0	▲ 25.0	▲ 100.0	▲ 25.0	0.0	▲ 25.0	▲ 50.0	▲ 25.0	▲ 100.0
	小売業	6.2	▲ 40.0	▲ 40.0	▲ 40.0	▲ 6.7	▲ 28.6	▲ 35.7	▲ 42.9	▲ 23.1
	サービス業	37.5	29.4	11.8	12.5	0.0	6.2	▲ 25.0	0.0	▲ 5.9
	全業種	▲ 9.6	▲ 2.8	▲ 20.3	▲ 1.4	▲ 4.3	▲ 20.0	▲ 18.8	▲ 15.9	▲ 19.4

(2) 来期見通し

	業種	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6	R6. 7-9	R6. 10-12	R7. 1-3	R7. 4-6	R7. 7-9
前年同期比	製造業	▲ 50.0	▲ 16.7	▲ 42.8	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 80.0	▲ 60.0
	建設業	▲ 13.3	▲ 26.7	▲ 22.5	▲ 6.4	▲ 10.0	▲ 13.4	6.9	0.0	▲ 14.3
	卸売業	▲ 40.0	▲ 75.0	▲ 25.0	0.0	▲ 50.0	▲ 25.0	0.0	▲ 25.0	▲ 50.0
	小売業	0.0	▲ 40.0	▲ 33.3	▲ 26.6	0.0	▲ 28.6	▲ 21.5	▲ 7.1	▲ 38.4
	サービス業	18.8	5.9	17.6	0.0	▲ 18.7	▲ 18.8	▲ 6.3	0.0	▲ 11.7
	全業種	▲ 8.2	▲ 23.6	▲ 17.5	▲ 11.1	▲ 14.1	▲ 22.9	▲ 8.7	▲ 8.7	▲ 23.9

3. 採算（経常利益）D I

(1) 今期結果

	業種	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6	R6. 7-9	R6. 10-12	R7. 1-3	R7. 4-6	R7. 7-9
今期の水準	製造業	▲ 16.6	16.6	14.3	▲ 50.0	▲ 33.3	0.0	0.0	▲ 40.0	▲ 20.0
	建設業	13.4	16.7	▲ 3.2	29.0	10.0	16.7	17.2	17.3	28.5
	卸売業	20.0	50.0	▲ 50.0	0.0	25.0	0.0	▲ 50.0	0.0	0.0
	小売業	▲ 18.8	▲ 33.3	▲ 20.0	▲ 33.3	▲ 13.3	▲ 14.3	▲ 21.4	▲ 21.5	▲ 30.8
	サービス業	37.5	47.0	23.5	43.7	43.7	12.5	0.0	41.2	47.0
	全業種	9.6	15.2	▲ 1.3	11.1	9.9	7.1	0.0	10.2	16.4
前年同期比	製造業	▲ 50.0	▲ 16.7	▲ 14.3	▲ 33.3	▲ 16.7	▲ 50.0	▲ 33.3	▲ 40.0	▲ 60.0
	建設業	▲ 23.3	▲ 26.7	▲ 16.1	3.3	▲ 13.4	▲ 20.0	▲ 13.8	▲ 13.8	0.0
	卸売業	0.0	25.0	▲ 75.0	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 75.0
	小売業	▲ 37.5	▲ 33.4	▲ 40.0	▲ 46.7	▲ 33.3	▲ 28.6	▲ 35.8	▲ 42.9	▲ 61.5
	サービス業	6.2	17.6	▲ 5.9	18.7	0.0	▲ 12.5	▲ 31.3	▲ 17.7	▲ 17.7
	全業種	▲ 20.6	▲ 13.9	▲ 21.6	▲ 8.3	▲ 15.5	▲ 22.8	▲ 26.1	▲ 24.6	▲ 25.4

(2) 来期見通し

	業種	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6	R6. 7-9	R6. 10-12	R7. 1-3	R7. 4-6	R7. 7-9
前年同期比	製造業	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 57.1	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 100.0	▲ 40.0
	建設業	▲ 26.7	▲ 20.0	▲ 12.9	▲ 16.1	▲ 13.4	▲ 26.7	▲ 6.9	0.0	▲ 7.1
	卸売業	0.0	▲ 25.0	▲ 25.0	0.0	▲ 50.0	▲ 25.0	25.0	0.0	▲ 50.0
	小売業	▲ 25.0	▲ 40.0	▲ 46.6	▲ 33.3	0.0	▲ 42.9	▲ 28.6	▲ 21.5	▲ 46.2
	サービス業	0.0	0.0	0.0	6.2	▲ 18.7	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 11.8	▲ 29.4
	全業種	▲ 20.6	▲ 22.2	▲ 21.6	▲ 16.7	▲ 16.9	▲ 30.0	▲ 18.8	▲ 14.5	▲ 25.3

4. 資金繰りD I

(1) 今期結果

	業種	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6	R6. 7-9	R6. 10-12	R7. 1-3	R7. 4-6	R7. 7-9
前期比	製造業	▲ 16.7	0.0	▲ 28.6	0.0	0.0	▲ 16.7	0.0	▲ 20.0	20.0
	建設業	▲ 13.4	3.4	▲ 6.4	22.6	3.4	▲ 6.7	▲ 10.3	3.4	3.6
	卸売業	20.0	25.0	▲ 50.0	25.0	0.0	0.0	▲ 25.0	25.0	▲ 25.0
	小売業	▲ 12.5	▲ 26.7	▲ 20.0	▲ 13.3	▲ 6.7	▲ 7.2	▲ 7.1	▲ 21.4	▲ 15.4
	サービス業	▲ 6.3	11.7	0.0	12.5	▲ 6.3	12.5	▲ 6.2	0.0	5.9
	全業種	▲ 9.6	0.0	▲ 12.2	11.1	▲ 1.4	▲ 2.8	▲ 8.7	▲ 2.9	0.0
前年同期比	製造業	▲ 16.7	0.0	▲ 14.3	16.7	0.0	▲ 33.3	▲ 16.7	▲ 20.0	▲ 40.0
	建設業	0.0	3.3	▲ 16.1	6.4	0.0	▲ 6.7	▲ 3.5	0.0	0.0
	卸売業	20.0	50.0	▲ 25.0	25.0	▲ 25.0	0.0	▲ 25.0	0.0	▲ 25.0
	小売業	▲ 12.5	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 26.6	▲ 20.0	▲ 21.4	▲ 21.5	▲ 28.6	▲ 30.8
	サービス業	0.0	17.6	▲ 5.9	6.3	0.0	6.3	▲ 6.2	▲ 5.9	11.7
	全業種	▲ 2.7	4.2	▲ 14.9	1.4	▲ 5.7	▲ 8.6	▲ 10.2	▲ 8.7	▲ 7.4

(2) 来期見通し

	業種	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6	R6. 7-9	R6. 10-12	R7. 1-3	R7. 4-6	R7. 7-9
前年同期比	製造業	▲ 16.7	0.0	▲ 42.9	▲ 16.7	▲ 33.3	▲ 16.7	▲ 33.3	0.0	▲ 40.0
	建設業	▲ 3.3	▲ 10.0	▲ 9.6	▲ 6.5	0.0	▲ 13.4	6.9	0.0	▲ 7.1
	卸売業	20.0	25.0	0.0	0.0	▲ 25.0	0.0	0.0	▲ 25.0	0.0
	小売業	▲ 18.8	▲ 13.3	▲ 33.3	▲ 20.0	▲ 26.7	▲ 21.4	▲ 35.7	▲ 35.7	▲ 53.8
	サービス業	6.3	5.8	0.0	0.0	▲ 6.3	0.0	▲ 12.5	0.0	▲ 5.8
	全業種	▲ 4.1	▲ 4.2	▲ 14.8	▲ 8.3	▲ 11.3	▲ 11.5	▲ 10.2	▲ 8.7	▲ 17.9

5. 従業員（含む 臨時・パート）D I

(1) 今期結果

	業種	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6	R6. 7-9	R6. 10-12	R7. 1-3	R7. 4-6	R7. 7-9
今期の水準	製造業	▲ 33.3	▲ 83.3	▲ 57.1	0.0	▲ 50.0	▲ 66.7	0.0	0.0	0.0
	建設業	▲ 56.7	▲ 73.3	▲ 61.3	▲ 45.2	▲ 66.7	▲ 56.7	▲ 41.4	▲ 58.7	▲ 42.9
	卸売業	▲ 60.0	▲ 100.0	▲ 50.0	▲ 75.0	▲ 75.0	▲ 50.0	▲ 75.0	▲ 25.0	▲ 75.0
	小売業	▲ 50.0	▲ 46.7	▲ 53.3	▲ 33.3	▲ 40.0	▲ 50.0	▲ 35.8	▲ 21.4	▲ 53.8
	サービス業	▲ 50.0	▲ 35.3	▲ 41.2	▲ 56.3	▲ 68.8	▲ 56.3	▲ 43.7	▲ 47.1	▲ 58.8
	全業種	▲ 52.0	▲ 61.1	▲ 54.1	▲ 43.0	▲ 60.6	▲ 55.7	▲ 39.2	▲ 42.0	▲ 47.8
前年同期比	製造業	▲ 16.7	▲ 33.3	0.0	0.0	▲ 33.3	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 20.0	▲ 40.0
	建設業	▲ 6.6	▲ 13.3	0.0	▲ 16.2	▲ 13.3	▲ 10.0	0.0	0.0	0.0
	卸売業	0.0	0.0	▲ 25.0	▲ 50.0	0.0	0.0	▲ 25.0	0.0	0.0
	小売業	▲ 37.5	▲ 53.3	▲ 53.3	▲ 26.7	▲ 26.6	▲ 35.8	▲ 28.6	▲ 14.3	▲ 46.2
	サービス業	▲ 18.8	▲ 23.5	▲ 11.7	▲ 12.5	▲ 18.8	▲ 43.8	▲ 31.2	5.9	▲ 29.4
	全業種	▲ 16.5	▲ 25.0	▲ 14.9	▲ 18.0	▲ 18.3	▲ 25.7	▲ 18.9	▲ 2.9	▲ 19.4

(2) 来期見通し

	業種	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6	R6. 7-9	R6. 10-12	R7. 1-3	R7. 4-6	R7. 7-9
前年同期比	製造業	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 14.3	▲ 16.7	▲ 33.3	0.0	0.0	0.0	▲ 20.0
	建設業	10.0	▲ 6.7	▲ 12.9	▲ 12.9	▲ 3.3	▲ 16.7	▲ 6.9	6.9	3.6
	卸売業	0.0	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 50.0	0.0	▲ 50.0	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 50.0
	小売業	▲ 25.5	▲ 33.3	▲ 26.6	▲ 13.3	▲ 13.3	▲ 35.7	▲ 14.3	▲ 28.6	▲ 7.7
	サービス業	▲ 12.5	▲ 5.9	▲ 5.8	▲ 6.3	▲ 31.3	▲ 31.3	▲ 25.0	▲ 5.8	▲ 35.3
	全業種	▲ 5.5	▲ 13.9	▲ 14.8	▲ 13.9	▲ 14.1	▲ 24.2	▲ 13.0	▲ 5.8	▲ 13.4

今期直面している経営上

※ 表中の網掛けの色 は1位を、 は2位を、 は3位を示しています。

1. 製造業

	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6	R6. 7-9	R6. 10-12	R7. 1-3	R7. 4-6	R7. 7-9
需要の停滞	50.0	33.3	42.9	33.0	33.3	33.3	66.7	40.0	60.0
熟練技術者の確保難	16.7	16.7	14.3	16.7	16.7	16.7	0.0	20.0	20.0
従業員の確保難	50.0	66.7	57.1	33.3	33.3	50.0	33.3	40.0	40.0
事業資金の借入難	0.0	16.7	14.3	0.0	0.0	16.7	0.0	20.0	20.0
取引条件の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製品（加工）単価の低下・上昇難	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0
原材料費・人件費以外の経費の増加	16.7	16.7	28.6	50.0	33.3	16.7	50.0	20.0	20.0
人件費の増加	16.7	50.0	42.9	66.7	50.0	50.0	50.0	40.0	60.0
原材料の不足	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	20.0
原材料価格の上昇	100.0	83.3	57.1	83.3	66.7	83.3	66.7	80.0	80.0
生産設備の過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生産設備の不足・老朽化	16.7	0.0	28.6	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	20.0
製品ニーズの変化への対応	0.0	16.7	14.3	0.0	0.0	16.7	16.7	20.0	20.0
新規参入業者の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大企業の進出による競争の激化	16.7	0.0	14.3	16.7	0.0	16.7	16.7	0.0	20.0

2. 建設業

	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6	R6. 7-9	R6. 10-12	R7. 1-3	R7. 4-6	R7. 7-9
民間需要の停滞	16.7	23.3	29.0	19.4	16.7	23.3	10.3	13.8	21.4
官公需要の停滞	10.0	13.3	25.8	12.9	13.3	16.7	17.2	13.8	10.7
下請業者の確保難	20.0	23.3	12.9	19.4	30.0	26.7	24.1	17.2	25.0
熟練技術者の確保難	40.0	43.3	35.5	29.0	26.7	26.7	44.8	34.5	28.6
従業員の確保難	46.7	53.3	54.8	51.6	46.7	46.7	55.2	48.3	50.0
事業資金の借入難	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	0.0	0.0
取引条件の悪化	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金利負担の増加	0.0	6.7	3.2	3.2	3.3	3.3	3.4	3.4	3.6
下請け単価の上昇	23.3	20.0	9.7	32.3	16.7	23.3	17.2	34.5	17.9
請負単価の低下・上昇難	3.3	3.3	9.7	9.7	13.3	0.0	6.9	3.4	3.6
材料費・人件費以外の経費の増加	16.7	16.7	16.1	16.1	16.7	23.3	20.7	20.7	17.9
人件費の増加	43.3	33.3	38.7	35.5	33.3	40.0	44.8	37.9	57.1
材料の入手難	6.7	6.7	3.2	9.7	0.0	0.0	0.0	6.9	7.1
材料価格の上昇	80.0	53.3	67.7	67.7	66.7	50.0	55.2	55.2	50.0
新規参入業者の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	0.0
大企業の進出による競争の激化	3.3	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

3. 卸売業

	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6	R6. 7-9	R6. 10-12	R7. 1-3	R7. 4-6	R7. 7-9
需要の停滞	60.0	50.0	50.0	25.0	50.0	25.0	25.0	50.0	50.0
従業員の確保難	60.0	100.0	75.0	75.0	75.0	50.0	75.0	50.0	75.0
事業資金の借入難	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金利負担の増加	20.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0
仕入単価の上昇	40.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	25.0	25.0
販売単価の低下・上昇難	20.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	50.0	50.0
人件費以外の経費の増加	60.0	50.0	50.0	50.0	25.0	25.0	75.0	75.0	0.0
人件費の増加	40.0	75.0	100.0	50.0	75.0	50.0	50.0	50.0	75.0
商品在庫の過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
店舗・倉庫の狭隘・老朽化	60.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
新規参入業者の増加	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小売業の進出による競争の激化	20.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0
メーカーの進出による競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大企業の進出による競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

4. 小売業

	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6	R6. 7-9	R6. 10-12	R7. 1-3	R7. 4-6	R7. 7-9
需要の停滞	12.5	13.3	26.7	33.3	6.7	7.1	14.3	14.3	30.8
従業員の確保難	50.0	53.3	40.0	33.3	53.3	42.9	28.6	21.4	30.8
事業資金の借入難	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	14.3	7.7
代金回収の悪化	6.3	6.7	6.7	13.3	6.7	14.3	14.3	7.1	15.4
金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7
仕入単価の上昇	50.0	46.7	66.7	66.7	53.3	64.3	57.1	64.3	38.5
販売単価の低下・上昇難	25.0	6.7	6.7	20.0	13.3	14.3	28.6	14.3	7.7
人件費以外の経費の増加	37.5	46.7	33.3	26.7	20.0	14.3	35.7	35.7	30.8
人件費の増加	50.0	40.0	26.7	33.3	60.0	42.9	50.0	28.6	69.2
商品在庫の過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
駐車場の確保難	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
店舗の狭隘・老朽化	18.8	13.3	20.0	6.7	13.3	21.4	0.0	28.6	23.1
消費者ニーズの変化への対応	12.5	13.3	26.7	20.0	20.0	14.3	28.6	14.3	15.4
購買力の他地域への流出	12.5	0.0	0.0	0.0	13.3	0.0	0.0	14.3	15.4
同業店の進出	6.3	0.0	0.0	0.0	13.3	21.4	0.0	14.3	0.0
大型店・中型店の進出による競争の激化	6.3	0.0	6.7	6.7	6.7	14.3	14.3	0.0	0.0

5. サービス業

	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6	R6. 7-9	R6. 10-12	R7. 1-3	R7. 4-6	R7. 7-9
需要の停滞	6.3	11.8	17.6	12.5	25.0	18.8	18.8	5.9	11.8
熟練従業員の確保難	25.0	11.8	29.4	6.3	31.3	25.0	37.5	41.2	35.3
従業員の確保難	56.3	47.1	52.9	75.0	62.5	56.3	62.5	41.2	58.8
事業資金の借入難	6.3	5.9	11.8	6.3	6.3	0.0	0.0	5.9	0.0
金利負担の増加	0.0	5.9	5.9	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
材料等仕入単価の上昇	56.3	58.8	47.1	50.0	43.8	56.3	31.3	29.4	41.2
利用料金の低下・上昇難	0.0	17.6	23.5	6.3	6.3	12.5	12.5	17.6	23.5
人件費以外の経費の増加	25.0	23.5	35.3	50.0	37.5	37.5	43.8	41.2	47.1
人件費の増加	56.3	52.9	52.9	56.3	81.3	68.8	62.5	70.6	52.9
店舗の狭隘・老朽化	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	5.9
利用者ニーズの変化への対応	18.8	17.6	11.8	6.3	12.5	6.3	0.0	0.0	11.8
新規参入業者の増加	6.3	5.9	5.9	6.3	6.3	12.5	12.5	5.9	11.8
大企業の進出による競争の激化	0.0	5.9	5.9	0.0	6.3	0.0	0.0	5.9	0.0